

森林ノート

しんぶん赤旗日刊紙 中国・四国のページ

ふるさと初 農山村漁村から 投稿記事(2001年1月～10月)より

一昨年の鳥取県西部地震では人命こそ犠牲にならなかったものの、たくさんの住宅や田んぼ、石垣、用水路などが壊れ、いまなおブルーシートに覆われたまま、2度目の冬をむかえた屋根が見えます。

地震の大きさに比べて住宅の全壊が少なかったのは、昔ながらの太い柱や梁(はり)を使った在来型の工法で建築された住宅がほとんどだったことがあります。耐震



性からも20年～30年の使い捨てでない住宅建築のために、杉、ヒノキ、松、栗などの国産材の使用が基本だと痛感しました。

私の家も大黒柱のある筑後100年以上たった茅(かや)ぶき屋根の古い家ですが、風雪に耐えてきた歴史あふれる味わいが、とても好きです。

ところで、私の住む日南町は、鳥取県の約1割の面積があり、岡山・広島・島根の3県に隣接しています。中国山地のど真ん中に位置しており、日本海と瀬戸内海へとそそぐ川の分水嶺であり、源流の町でもあります。

山陰と山陽地方を結ぶJR伯備線が走り、交通アクセスはとても便利なのですが、高齢化率と人口減少率は鳥取県で一番高く、手間のかかる第1次産業を持続していくことが困難となり、担い手の確保に悩んでいます。

「山が暗くなるとる」「木が死んどる」「川の水が減った」「木が銭にならんだけえ」という声があちこちで聞かれる。

昨年(2001年)12月議会で、「改正森林基本法の理念を生かさないと、町の将来が危ない」との視点から町当局をただし、山や田んぼを守る具体的な取り組みを提案しました。

21世紀は、地方自治のあるべき姿についての模索が、山峡の町から始まっています。
2002年1月24日

新しい「食糧・農業・農村法」や改正された「森林・林業法」で田んぼや山の多面的機能が初めて明文化されました。

が、よく考えてみれば生きていくためにいちばん大切な食べ物や住宅の建築素材を農山村で生産して暮らすこと。ただそれだけで自然の循環型の生態系にうまく調和してきたことが行政に正しく評価されていなかったことの裏返しのように思えます。

洪水から下流域を守る水田のダム効果については言うに及ばず、水源の涵養や二酸化炭素の吸収による森林の果たす経済的な価値は75兆円にもなると試算されていま

す。であるなら、なおさらそうした農地や森林を保有する地方自治体に対してもっと将来を見すえた「地方交付税の拡充を」との要望は当然のことです。

ところが小泉内閣は、国や地方の財政危機を理由に市町村合併を押し進めるため、過疎化に悩む自治体をやっかいものあつかいして、地方交付税の一律削減を行っているのです。これは、地球温暖化防止のための京都議定書や前記の2法にも矛盾する支離滅裂なもので、小泉改革の正体が、いかに国民の願いから顔をそらした後ろ向きの姿であるかがより鮮明になってきました。

今年になってから、いちだんと木材価格が低迷しています。消費不況で木も売れなくなってきたからです。それに木材の国内自給率は、食料より低く20%。外材の輸入攻勢が拍車をかけて国産材は、どんどん山に切り捨てられているのです。また、除伐や間伐がすすんでいない山は、立ち枯れの状態になっています。

山林所有者のみならず、国民共有の財産である森林を守ることは、21世紀の生存権をグローバルな視点で考えるキーワードの一つです。

野山であそび、働くことがもっと自然に評価されるような施策を提案していきたいと考えています。 2002年3月7日

山や水、川や海、雨や風、それは誰のものでもなく、みんなのもの。というあたりまえの生態系のことを伝えたくて以前こんな詩を書いたことがあります。

「山があって水は流れ、
水は流れて川となる、川は流れて海となり、
海は山に雨降らす」

「日野川の源流の町」として清流を守っていこうという動きが日野川水系の市町村にひろがりつつあるのは、コンクリートのかたまりで造りつづけたムダな大型ダムなどの公共事業が、かえって自然破壊にむすびついてきたことの反省の上にたっているようです。

それだけ莫大なお金を使うのなら、そのほんの一部を使うだけで山や川守れ、周辺で暮らす人々の生活ももっと改善されるのでは、という素朴な思いに裏付けられています。

改正された「森林・林業法」にもとづき、今年度より新規事業で「森林整備地域活動支援事業」がスタート。山林所有者が山を哲理することに対しての直接支払い制度(1万円)で、日南町では約8千万円の予算です。制度を活用して、手が行き届かなかった山林の保育管理がすすむことが期待されています。

鳥取県は、木材価格が低迷し、山主にお金が入らないことから間伐作業がすすまないことを憂慮し、昨年からは県独自で、「間伐材の持ち出し運賃助成制度」を創設、林業者に日南町だけでも約1億2千万近い助成を行っています。「長年かけて山の手入れをしてきたのにまったく計算違い」と嘆いている林業者を大きく励ましています。

日南町は、一昨年の鳥取県西部地震で、役場の裏山に崩落の危険が発生し、庁舎を新しく建設することになりました。庁舎新築に町有林を伐材して木造建築とすることになり、5月には竣工(しゅんこう)します。いま、小学校などの公共施設に「木のぬくもりを」との声がしだいに大きくなっています。 2002年4月18日

山も田んぼもみずみずしい五月晴れの25日、日南町庁舎と地域情報交流センターの竣工式があり、大勢の参加者でにぎわいました。昨年の鳥取県西部地震の被災により、庁舎の新築を余儀なくされたためです。

総工費約 14 億円余りかけての新築ですから、私にはちょっとぜいたくすぎて後の維持管理の緯費が重荷になるのではという疑問があります。しかし、高く評価できることは町有林を中心として町内産の木材をふんだんに利用して建築されているということ です。

日本全国どこの町役場に行っても、新築されたもののほとんどが鉄筋コンクリートづくりですが、森林の町にふさわしい木材建築を選択したことは後世に自信をもって伝えられることのひとつでしょう。

が、その竣工式に出席された住民から「木を使って建てるのはいいが、木を売った者にお金が入らん」「これだけの素材を使って、どれだけ町内に経済効果があったのだろうか」「スギやヒノキも木材相場が下がるいっぽう、何とかしてほしい」という声がささやかれていました。これが真実で林業の実態です。

温かみのあるもの。環境にやさしいもの。風雪に耐えた木質の美しさ。これらが正しく評価されない時代が続いています。

そのことをいみじくも来賓として出席した自民党の国会議員が祝辞でこう述べました。「新しく総理官邸ができて視察する機会がありました。国産材を内装に使っていますが、どうも本物らしくない。この日南町庁舎の木材建築のほうが、より感動的で、伝統的な在来工法を受け継いでいます」

日本の森林や林業の将来のことを真剣に考えていない総理官邸を垣間見たような気がしたのは、私だけではないようです。 2002 年 5 月 30 日

イギリス生まれで現在、長野県黒姫に移住して森の調査、再生、維持の活動をしている作家 C・W ニコルさんが、「田中長野県知事不信任案の可決は、日本の恥」と発言するまでの一大事件が発生しました。この問題のこれからの展開は、森林・林業をテーマにこの紙面に投稿している私だけでなく、多くの国民の注目となることは間違いないようです。

ダム建設促進派の議員が愚挙に暴走したことはかえって、人と自然との共生、環境の世紀と異口同音に唱える 21 世紀を具体的にどうつくっていくのか、大型公共事業のありかたを変えていく絶好の機会になりはしないかと思えます。

それは遠い信州地方の問題だけでなく、稲作と畜産と山林が生業の中国山地のりょう線に位置するどこの町村でも同じです。そのいずれもが存亡の危機にひんしているのはなぜ？ 税金の使い方間違っていない？ ダム建設の財源を森林交付税に回したら？ との考えと鉾脈はつながっているからです。

さて、ただでさえ一年のうちで最も木材市況が安いのが、この梅雨の時期。しかも長引く不況と外材の輸入攻勢で、町内産の木材はさらに暴落を続けています。町内にある木材市場の 6 月の市況は、1 m³あたり平均スギが 8,000 円、ヒノキ 15,000 円と昨年より 2 割も下落。あまりにもひどい事態です。

今年度より国は、「森林整備地域活動支援交付金制度」を導入。山の価値と機能をさらに高めるため、交付金（1 町 1 万円）を活用して山の手入れをすすめようと、いま町内の各集落で説明会を開いています。

この計画で日南では約 8 千万円交付されることになっていますが、木材価格の低迷で年間数億円の減収となっている林業者からは、「ないよりまし」の消極的な声が漏れるのもまた事実です。 2002 年 7 月 11 日

「食えるか食えないか」は、農林業にとってまさに死活にかかわることですが、どうもわたしたちは、山や田んぼや畑を一望するとき、「もうかるかもうからないか、高いか安い」という経済的なものさしだけで見てしまう時代に立たされているようです。

そこには「食うか食われるか」という弱肉強食の発想しか生まれず、人と自然との共生、あらゆる動植物の生命力への共感の思いは生まれられないのではないのでしょうか。

そこで、森林率 90%の町から深刻な林業経営の実態を連載してきましたが、今回は、ちょっと視点を変えてみたいと思います。

ところでみなさんは、本誌「しんぶん赤旗日刊紙」に連載され新日本出版社から単行本となった話題作『稲の旋律』（旭爪あかね・著）を読まれましたか。

人とのかわりにおびえ引きこもりになった若い女性の心の葛藤・深い心の傷が、ある農業青年との出会いと交流でゆっくりと解きほぐされ再生への道がだんだん見えてくる、という小説です。

私は、この物語に得も言われぬ感動を覚えました。

それは、人はなぜ山や川や森や野原を歩き、自然に浴しようとするのか。そして心が少しでも癒されるということはどういうことか、ということについていつも考えていたからです。

つまり、自然との共生ということは、生物の進化した形のひとつである人間が、いかに自然と対話し相手を理解しようとしているかが問われているからです。

21 世紀を環境の世紀というけれど、経済的な効率性、競争力、なんでもかんでも自己責任の風が吹き荒れるなかで、夢や希望を持たず語れず、自分の居場所が見えない子どもたち、大人たちが増えつづけています。それは例えば不登校 13 万人、自殺者 3 万人、引きこもり 100 万人という数字にもはっきり表れています。

だから、生きるための根源的な食料・住宅を生産する現場を、「非効率」の名のもとに社会の後景に追いやる政治は、かならず逆流となるように思います。

2002 年 8 月 22 日

ほとんどの農作物は、種まきから収穫まで 1 年の周期で循環し、生産者から消費者へ食料が供給されていますが、木材は植林してから伐材まで最低でも 20 年はかかります。木材市場に出荷される素材はたいてい 30 年から 100 年ぐらいの樹齢のものですから、植林してからお金になるまで 3 世代を生きてきたことになるのです。山に入って巨木を指差しては「あれはおじいちゃんが植えた杉だ」「あっちのヒノキはひいおじいちゃん」とか「この小さい木はお父さんとお母さんが植えた」などという話はどこでもよくあることです。

農山村の暮らしには、山は貴重な財産として大切にされてきました。家を普請したり、子どもを学校にやったり、結婚したりするときに必要な資金は、たいてい山の木であてていたものです。

さて日南町は、西日本でも町の面積が一番広く 340 平方^キもあり、90%が森林で、そのうち人工林が約 60%。国や県、あるいは地方自治体の林業政策が町の経済を左右するといっても過言ではありません。民有林も町有林も、人工林のほとんどが林齢 30~40 年であり、急いで間伐をしなければならぬ山ばかりです。なぜ間伐がすすまないのか。間伐補助金や木材の販売代金で伐材の労賃が支払えない、木材価格の低迷で赤字になるからです。

鳥取県は昨年「間伐材搬出助成金制度」を創設し 1 m³当たり 4,300 円を林家

に助成しています。

国も森林の多面的な機能を評価するのなら、もっと根本的な森林を守る制度をつくるべきです。かつて植林に多くの労働力が投入されたように、成長段階に応じた保育管理をすすめることが、雇用の創出にもつながるし森林の環境を守ることにもなるのですから。 2002年10月3日

鳥取県内でも市町村合併の動きがつよまるなかで、合併しないで「単独・自立」を決定した日南町。中国山地の稜線に位置する人口6,800人の町です。340平方キロメートルもある町の9割が森林。

谷あい広がる水田は、田植えを終えて満面の水を湛え、新緑のなかに薄紫色の山藤が咲き乱れるいまがいちばん瑞々しい季節です。

私は、そんな日南町で、地域の産業をしっかり守りながら安心して暮らせる町づくりのために日本共産党の町議会議員として活動しています。(いっせい地方選挙で2期目の当選)

さて、安い外材の輸入攻勢で林業の衰退と山林の荒廃がすすむなか、少しでも農山村の経済を支えようと、今年度から「町産材を使用して住宅や納屋や作業場などを建築すれば、最高40万円の助成をします」という制度がスタートします。

この制度の特徴は、日南町で育った木材を伐採し、町内の製材業者で製材し、町内の大工さんによって建築されることが最低限のルールとなっていることです。そうすることにより経済的な波及効果が生まれることが期待されるからです。

昨年12月議会に町内の林業家から「町産材の利用促進のために住宅建築へ助成制度を」という陳情が提出され、全会一致で採択し、新年度予算で実現したものです。

私も、議会で森林の町にふさわしい具体的な施策を急ぐべきだと、主張してきました。

スギ・ヒノキ・マツなどを使った在来工法による建築は、手間がかかりかえって工賃が高つくという声があるのも事実です。が、住宅政策は、町の文化と産業を結びつけるものであり、地域を大切にす教育にもつながる力をもっています。安心して末永く住みつづけられるということが基本ですから、風土にみあった材料がいちばんです。

2003年5月15日

「京都議定書」の批准、「森林・林業基本法」の制定などにより森林及び林業の見直しの動きが活発になるなかで、森林の町日南町にとっても、林業施策が町の将来を左右する重要な政策の一つであるといっても過言ではない。

町有林の保育・間伐は、森林施業計画にもとづいておこなわれているが、昨年は庁舎建設にともなう間伐を含めて55.3haの間伐が行われ材価の低迷のなかで、県独自の搬出促進補助金等により差し引き23,000千円の黒字となり経済的な波及効果は大きかった。

日南町全体の要間伐林は、年間約1,200haあるなかで実際には約800haしか施業されていない状況であり、手つかずのまま森林の荒廃がすすんでいる。

森林を守ることが、あらたな雇用拡大にもつながることからも、町有林の施業計画を実態に即して見直し、さらに積極的に間伐を促進すべきである。

2003年定例議会・一般質問